



2026年1月30日

各 位

会社名 川岸工業株式会社
代表者 代表取締役社長 清時康夫
(コード番号:5921 東証スタンダード)
問合せ先 取締役経営企画室長 藤田浩志
(TEL 04-7143-1331)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (2025年9月期までの振り返り)

当社は、本日開催の取締役会において、標記の件に関して審議いたしましたので、その概要につきまして下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 現状認識（分析と評価）

- (1) 売上高：4年連続で増収継続後、2025年9月期に242億円と減収。
- (2) 利益額：2022年9月期の東京オリンピック特需後の落ち込みから回復し、増益基調で推移。
- (3) ROE：2022年9月期の落ち込みから回復し、2024年9月期から2期連続5%台を維持。
- (4) 株価：ROEの回復に加え、第1次中期経営計画を策定・公表し、配当性向等のガイダンスも見直したことによる効果から、株価は2022年9月期の水準から回復傾向。
- (5) PBR：第1次中期経営計画の開示以降、僅かではあるがPERは改善。しかしながら、成長戦略を十分には示せておらず、結果としてPBRは1倍を下回る低位水準で推移。
- (6) 総評：全体として、PBR改善に向けて、さらなる取組みが必要と評価。

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
売上高(百万円)	18,873	22,049	25,998	27,566	24,219
営業利益(百万円)	1,852	1,242	1,415	1,669	1,873
営業利益率(%)	9.8	5.6	5.4	6.1	7.7
当期純利益(百万円)	1,348	951	1,248	1,469	1,447
総資産(百万円)	29,224	30,766	32,440	34,170	34,992
純資産(百万円)	24,961	25,718	27,260	28,203	28,956
自己資本比率(%)	85.4	83.6	84.0	82.5	82.8
ROE(%)	5.5	3.8	4.7	5.3	5.1
株価(9月末)	2,995	2,750	3,260	3,680	4,590
PER(倍)	6.4	8.4	7.6	7.4	8.8
PBR(倍)	0.35	0.31	0.36	0.38	0.43
配当性向(%)	17.1	24.3	23.5	30.1	30.7

2. 2025年9月期までの主な取組み状況

(1) 収益性向上

第1次中期経営計画の2年目に当たる2025年9月期は、期初の業績予想を上回るペースで収益が積み上がったことから、業績予想を期中に修正(利益目標を上方修正)。

(2) 資本効率化

- ① 第1次中期経営計画のキャピタル・アロケーションに基づき、2025年9月期までに人材投資を累計4.4億円、設備投資及び研究開発費の定常・成長投資として累計約10億円の投資を実施。
- ② 配当性向は、第1次中期経営計画の期間目標である30%以上を実施。
- ③ 自己株式の取得により、2025年9月期の総還元性向は80%と高水準の株主還元を実施。
- ④ 財務基盤を考慮した将来への積極投資として、自己株式を利用した従業員持株会RSを実施。

(3) 情報発信・IRの強化(株主との対話及び開示情報の充実)

- ① 株主・投資家との対話を充実させるべく、要請のあった個別ミーティングを100%実施。
- ② 上記対話によって得られたご意見や要望等は、定期的に取締役会にフィードバックし、その後の企業経営、事業運営等の参考として活用。
- ③ 2025年9月期の有価証券報告書の早期開示(株主総会前開示)を実施。

3. 現状認識を踏まえた対応方針

PBRの改善に向けて、第1次中期経営計画における「成長とコア事業の収益力強化」、「財務戦略・資本戦略の強化」を通じてROE向上を図るとともに、「ステークホルダーとの共創共生」を通じたPERの改善、そして「経営基盤の強化」が必要と考え、以下の内容について更なる議論、検討を行ってまいります。

(1) 収益性向上

資本コストが高まる中、コア事業を中心とした更なる収益力強化のための議論・検討の継続。

(2) 資本効率化

利益還元策(自己株式取得も含め、配当方法・水準等)についての議論・検討の継続。

(3) 成長戦略

成長期待の低さがPBR低迷の要因の一つであると認識。企業価値を高めていく成長戦略の議論・検討の継続。

(4) 市場評価の向上

IR活動及び開示情報の更なる充実。

4. 今後について

2026年9月期は、第1次中期(3ヶ年)経営計画の最終年度となります。2025年9月期までの取組みに関しましては、一定の成果はあったと評価いたしておりますが、PBRは1倍を下回る状況が継続しており、更なる企業努力が必要と認識しております。

2027年9月期から始まる第2次中期経営計画に向けて、社内で議論、検討を重ね、具体的な取組みを拡充することで「資本コストや株価を意識した経営を実現」し、企業価値の向上に努めて参ります。

以上